



2007年3月期 中間決算短信(連結)

2006年10月31日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎井 勝人

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報部長 氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2006年10月31日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031)親会社等における当社の議決権所有比率 31.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年9月中間期の連結業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	136,526	1.5	795	64.6	1,116	134.9
2005年9月中間期	134,528	3.2	483	86.8	475	87.4
2006年3月期	317,486		5,065		4,870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年9月中間期	574	793.0	6	04	6	00
2005年9月中間期	64	94.1	0	61	0	61
2006年3月期	1,889		17	77	17	71

(注) 持分法投資損益 2006年9月中間期 -百万円 2005年9月中間期 -百万円 2006年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 95,053,013株 2005年9月中間期 105,660,498株 2006年3月期 104,674,855株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	234,438	83,772	35.4	866	44
2005年9月中間期	234,063	96,674	41.3	914	89
2006年3月期	243,931	80,850	33.1	857	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 95,780,092株 2005年9月中間期 105,666,331株 2006年3月期 94,244,634株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	5,735	19,511	21,320	26,901
2005年9月中間期	3,248	7,808	3,610	25,034
2006年3月期	18,977	19,303	5,169	30,827

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	327,000	6,000	5,900	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 37銭

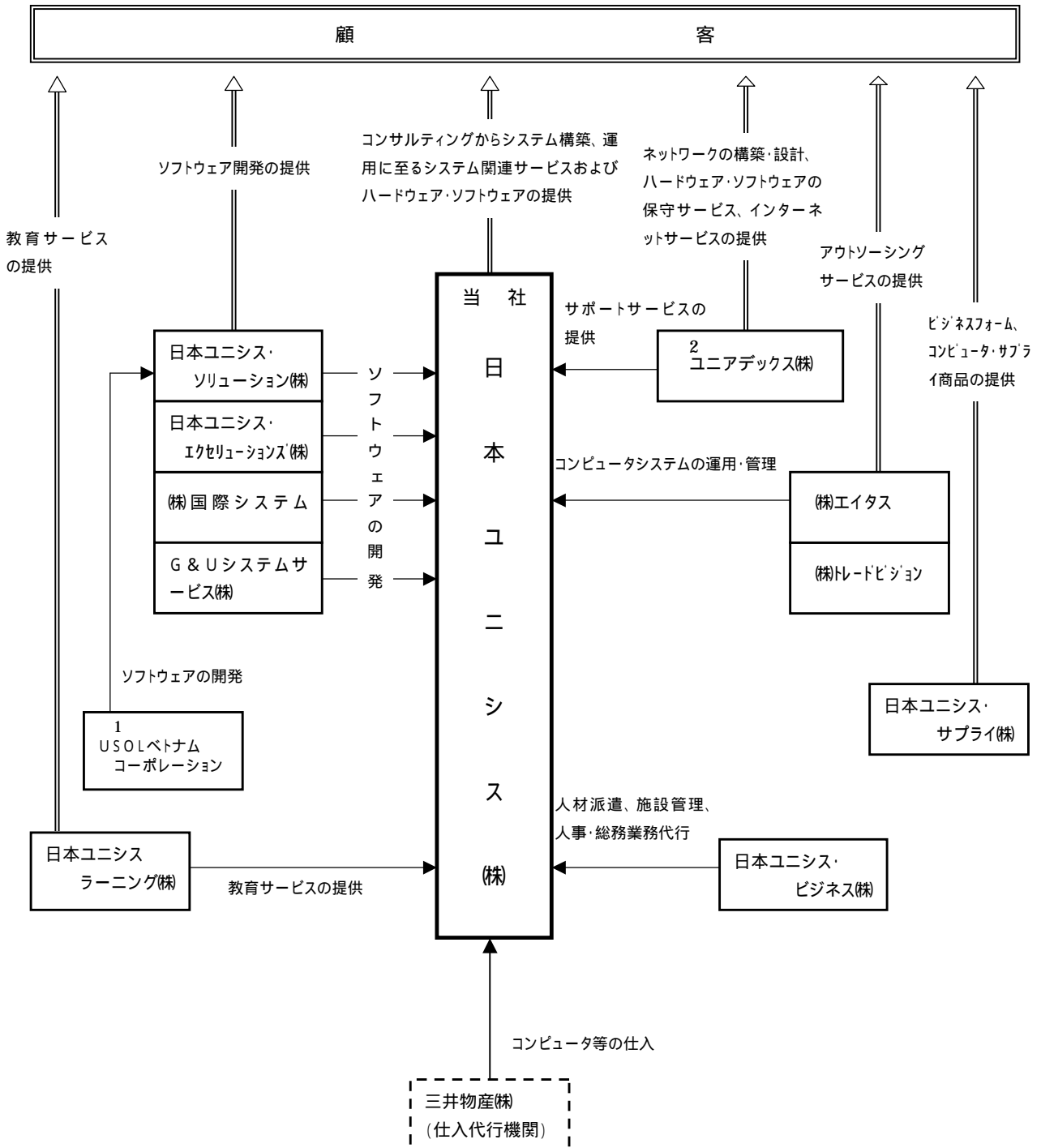
(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



□ 連結子会社 □ その他の関係会社

1 USOLベトナムコーポレーションを2006年6月1日に設立し、当中間期より新たに連結子会社に含めております。

2 2006年7月1日付けでユニアデックス(株)は日本ユニシス情報システム(株)を吸収合併いたしました。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針および目標とする経営指標

< 経営理念・ビジョン・戦略 >

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。当社グループは情報システムに対するその時々のお客様の要望に応え、お客様と価値を共有し、お客様とともに成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

【将来ビジョン】

U&U（Users & Unisys）による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』

【目指す企業像】

一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

【戦略】

グループ横断で注力市場での活動を強化する「市場戦略」、労働集約型モデルから知識集約型モデルへの変革を図り市場競争力を向上させる「サービスビジネス戦略」、グループ総合力を強化する「グループ戦略」、人材の育成と維持を推進する「人材戦略」を基本戦略として実行してまいります。

当社グループは一体となって「目指す企業像」への到達、「将来ビジョン」の実現に取り組み、「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

< 目標とする経営指標 >

2007年3月期は、連結売上高3,270億円、連結営業利益60億円を、それぞれ目標としております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を通じて企業価値の増大に努めております。当期の利益配分につきましては、内部留保資金によって競合力の高い商品の企画／開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

（３）会社の対処すべき課題

緩やかな景気回復の基調と業績の回復を背景に企業のIT投資も上向きになりつつある中で、情報システムの規模の拡大、納期の短縮化、さらに求められる機能要件がますます高度化しており、対応できる技術者不足が顕著になりつつあります。

このような環境の中で日本ユニシスグループとしては、グループ各社の総合力を高める「三位一体の推進」、ビジネス機会を増加させるための「営業力の強化」、「技術力の強化」、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、社会貢献等の「マネジメントインフラの強化」に取り組んでおります。

さらに、高度技術者の不足に備えて人材育成を強化するほか、育成した優秀な人材が存分に能力を発揮できるように職場環境の改善施策に取り組んでまいります。

また、情報システムのトラブルが社会に与える影響が大きくなる中で、日本ユニシスグループはグループ全体での品質向上に努め、お客様、市場とのさらに強固な信頼関係を構築して、ビジネスを拡大してまいります。

3．経営成績および財政状態

1．経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、輸出の増加、設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。IT 業界においても、企業の情報化投資は徐々に回復しているものの、競争の激化による価格低下圧力が継続しており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、日本ユニシスグループは、将来ビジョン「U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』『売上高 5000 億円への挑戦』」を掲げ、IT の総合商社となるべく経営改革に取り組んでおります。成長に向けた挑戦への柱として、「R&D 強化」、「M&A 推進」、「グローバル展開」、「三井物産との連携」を掲げ、各施策の検討および実施を行っております。日本ユニシスグループはお客様との価値共有を図り、お客様とともに成長していくための活動を続けております。

事業戦略の面におきましては、事業部門がより効率的、効果的な営業活動を行えるよう、事業部門と密接に連携する横串機能を明確に位置付けました。経営課題解決に向けたコンサルティングからのアプローチによるビジネス展開やグループ横断の重点ビジネス推進と連携強化を行うビジネス開発本部、商品戦略の立案や戦略的商品の企画・推進を行う商品企画部、技術力強化と先端技術の獲得を図るための総合技術研究所等が横串組織であり、営業力および技術力の強化を図っております。また、グループとしてお客様に提供するサービス、プロダクト全体の品質を総合的に保証することを目指して品質保証部を設置いたしました。お客様が日本ユニシスグループには安心して任せられるとおっしゃっていただけるようさらなる改善を進めてまいります。

これらと並行して、受託開発でのプロジェクト管理体制の強化に努めてまいりましたが、さらに提案段階での案件レビューの徹底により、新たな不採算案件の抑制を図っております。また、開発投資の投資対効果をより改善するための、開発案件レビュー体制の強化も進めております。

事業展開の面におきましては、お客様の経営課題解決に向けた「上流アプローチ」からグループ連携によって「開発」、「運用・保守サービス」までをワンストップで提供しております。これらの「営業」、「開発」、「保守」という機能をグループ「三位一体」となって、お客様にシームレスにサービスを提供できるように体制を強化いたしました。

システムサービス事業については、プロジェクトマネジャーの資格取得者の増加等、必要とされる高度技術者の育成、プロジェクト管理体制の強化に加えて、生産性の向上を目指した開発生産性手法の改善、外部調達コストの効率化を引き続き図っております。それに加え、環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、お客様とともに経営課題を解決するために、情報システム化にかかわる方法論、ひな型などを含むアプローチ「3D-VE™ (3D Visible Enterprise™)」を導入し、知財活用型の新たな顧客サービスを展開してまいります。

また、金融業界におきましては、Windows®環境における新技術を全面的に採用した最新のオープン勘定系システム『BankVision®』が、その先進性/可用性/安定性/安全性/伸張性を評価され、さらなる受注、内定に繋がっております。

航空業界におきましては、“予約～発券～搭乗”の国内線予約サービス进行处理する国内最大級の基幹系システムのオープンシステムへの移行が決まっており、これも当社グループのオープンシステムにおける開発力、技術力の高さの証明と分析しております。

また、コンサルティング力の強化のためにケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社を日本ユニシスグループの一員としました。このようなM&Aにも積極的に取り組んでおります。

これらに加えて、日本ユニシスグループは、お客様へ高度なサービスを提供する上での源泉は「人材」と考え、働きやすい就業環境の実現など、優秀な人材の確保、定着化に向けた施策に取り組んでいます。その一つとして、育児関係制度の大幅改定を行いました。これは、少子高齢化対策という社会への要請に企業として応えることも目的としています。また、人材確保という点では、海外の優秀なIT技術者を確保し、システム構築サービスの受注拡大に対応するために、ベトナム社会主義共和国ハノイ市にオフショア開発専門のUSOLベトナムコーポレーションを設立いたしました。

なお、本年7月1日付をもって、ユニアデックス株式会社はネットワーク事業とインターネット事業の相互補完を目指し、日本ユニシス情報システム株式会社を吸収合併いたしました。

当中間期の連結業績につきましては、システムサービスを中心としたサービス売上の伸びにより、売上高合計は1,365億26百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、システムサービスにおける不採算案件の発生やソフトウェア利益率の低下があったものの、各種経費の削減を推進したことにより、営業利益は7億95百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益は11億16百万円（前年同期比134.9%増）、中間純利益は5億74百万円（前年同期比793.0%増）となりました。売上構成別に見ますと、サービス売上はシステムサービスが好調であったことから、前年同期比26億25百万円増加の866億8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、ソフトウェア売上はメインフレーム関連売上の減少等により、前年同期比2億55百万円減少の191億85百万円（前年同期比1.3%減）となり、ハードウェア売上は大型案件の販売売上があったものの、賃貸収入が減少傾向にあることから、前年同期比3億71百万円減少の307億32百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は63.4%（前年同期62.4%）、ソフトウェア売上は14.1%（前年同期14.5%）、ハードウェア売上は22.5%（前年同期23.1%）となりました。

中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭におき、前年中間期と同様、1株につき3円75銭といたしました。

Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
3D-VE、3D Visible Enterpriseは、Unisys Corporationの商標です。

（2）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高は、ソフトウェア、ハードウェアの価格下落傾向が続いておりますが、サービスが順調に推移しているため、期初計画と同様の3,270億円を見込んでおります。

利益面につきましては、期初計画どおりに下期において利益率の改善が見込まれますが、一部経費の若干の増加が見込まれることから、営業利益は期初計画と同様の60億円、経常利益は営業外損益の改善もあり59億円、当期純利益は31億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、ユニシス・コーポレーションに対する商標権等使用料の支払や営業用コンピュータの取得等に係る資金需要を、主に新規借入の実施による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ39億25百万円減少し、中間期末残高は269億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前中間純利益8億62百万円（前年同期比5億14百万円増）、非現金支出費用である減価償却費68億34百万円（前年同期比4億69百万円減）および、売掛金の回収による売上債権の減少211億11百万円（前年同期比46億58百万円増）等により増加したものの、商標権等使用料に係る債務を含む仕入債務の減少224億8百万円（前年同期比381億3百万円減）等により減少した結果、57億35百万円の支出（前年同期は32億48百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出22億35百万円（前年同期比48百万円増）およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出94億14百万円（前年同期比37億33百万円増）および、投資有価証券の取得による支出79億43百万円（前年同期比79億2百万円増）等により、195億11百万円（前年同期比117億3百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、短期借入金の純増額 114 億 20 百万円の収入（前年同期比 114 億 4 百万円増）、長期借入金の借入による収入 86 億円（前年同期比 86 億円増）等により、213 億 20 百万円（前年同期比 177 億 10 百万円増）の収入となりました。

	2006 年 9 月 中間期	2005 年 9 月 中間期	2004 年 9 月 中間期
自己資本比率（％）	35.4	41.3	46.3
時価ベースの自己資本比率（％）	86.4	50.2	43.3
債務償還年数（年）	-	6.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	13.3	36.3

（注）自己資本比率：普通株式に係る純資産額 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

（1）経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の IT 投資は上向きになりつつあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果（ROI）重視の姿勢強化などから、IT 製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

（2）プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

（3）為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等、およびその他メーカー製品の輸入販売を行っております。当社グループの外貨建仕入高は当中間期において、57 億

21百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

（４）情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

（５）知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（６）自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループでは事業継続活動に取り組んでおります。

（７）重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用权の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.4.1～2006.9.30	2005.4.1～2005.9.30	2005.4.1～2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	136,526	134,528	317,486
売上原価	109,269	104,205	248,552
売上総利益	27,257	30,322	68,934
販売費及び一般管理費	26,462	29,839	63,868
営業利益	795	483	5,065
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	153	134	170
上場有価証券売却益	53	60	169
為替差益	322	-	-
その他	103	108	263
営業外費用			
支払利息	293	230	457
その他	18	80	341
経常利益	1,116	475	4,870
特別利益			
固定資産売却益	2	10	225
その他	21	25	18
特別損失			
固定資産売却却損	17	40	63
投資有価証券評価損	258	116	132
その他	2	7	599
税金等調整前中間(当期) 純利益	862	348	4,318
法人税、住民税及び事業税	1,622	896	3,662
法人税等調整額	1,414	638	1,326
少数株主利益	80	25	93
中間(当期)純利益	574	64	1,889

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.9.30	2005.9.30	2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	26,911	25,044	30,837
受取手形及び売掛金	59,597	68,696	80,709
たな卸資産	26,954	23,515	19,321
繰延税金資産	10,759	8,417	10,372
前払費用	11,387	17,262	17,109
その他	1,520	2,097	1,477
貸倒引当金	42	84	63
流動資産合計	137,088	144,950	159,763
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	12,849	13,154	14,484
その他	6,671	7,085	6,845
有形固定資産合計	19,521	20,240	21,329
無形固定資産			
ソフトウェア	29,180	21,828	23,020
その他	25	125	28
無形固定資産合計	29,206	21,953	23,049
投資その他の資産			
投資有価証券	18,093	9,088	11,295
繰延税金資産	8,318	9,539	7,262
前払年金費用	11,261	11,174	10,455
その他	11,593	17,630	11,428
貸倒引当金	644	514	653
投資その他の資産合計	48,622	46,918	39,787
固定資産合計	97,350	89,112	84,167
資産合計	234,438	234,063	243,931

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.9.30	2005.9.30	2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	31,412	55,271	53,819
短期借入金	17,380	1,010	5,960
長期借入金(1年以内)	2,237	5,244	2,050
コマーシャル・ペーパー	20,000	14,000	20,000
未払法人税等	894	722	3,050
未払費用	12,276	11,643	14,809
引当金	1,093	940	1,303
その他	18,442	16,421	18,654
流動負債合計	103,736	105,253	119,648
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	34,800	14,637	27,125
繰延税金負債	199	894	524
退職給付引当金	1,347	1,768	1,501
その他の引当金	350	513	457
その他	2,232	5,719	5,153
固定負債合計	46,929	31,534	42,762
負債合計	150,665	136,788	162,410
少数株主持分	-	600	670
(資本の部)			
資本金	-	5,483	5,483
資本剰余金	-	15,282	15,288
利益剰余金	-	76,959	78,388
その他有価証券評価差額金	-	2,353	3,285
自己株式申込証拠金	-	0	2
自己株式	-	3,406	21,597
資本合計	-	96,674	80,850
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	234,063	243,931

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.9.30	2005.9.30	2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	-	-
資本剰余金	15,600	-	-
利益剰余金	78,580	-	-
自己株式	19,446	-	-
自己株式申込証拠金	38	-	-
株主資本合計	80,255	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,769	-	-
繰延ヘッジ損益	1	-	-
為替換算調整勘定	0	-	-
評価・換算差額等合計	2,770	-	-
少数株主持分	746	-	-
純資産合計	83,772	-	-
負債純資産合計	234,438	-	-

中間連結剰余金計算書

科目	前年中間期	前期
	2005.4.1～2005.9.30	2005.4.1～2006.3.31
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	15,281	15,281
資本剰余金増加高	0	6
自己株式処分差益	0	6
資本剰余金中間期末（期末）残高	15,282	15,288
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	77,390	77,390
利益剰余金増加高	64	1,889
中間（当期）純利益	64	1,889
利益剰余金減少高	495	891
配当金	396	792
取締役賞与	99	99
利益剰余金中間期末（期末）残高	76,959	78,388

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(2006.4.1~2006.9.30)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月31日残高	5,483	15,288	78,388	21,597	2	77,565
当中間期の変動額						
剰余金の配当(注)			353			353
取締役賞与(注)			28			28
中間純利益			574			574
自己株式の取得				0		0
自己株式の処分		448		1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使		135		428	2	289
自己株式申込証拠金の入金					38	38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						-
当中間期の変動額合計	-	312	191	2,150	35	2,690
2006年9月30日残高	5,483	15,600	78,580	19,446	38	80,255

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月31日残高	3,285	-	-	3,285	670	81,520
当中間期の変動額						
剰余金の配当(注)						353
取締役賞与(注)						28
中間純利益						574
自己株式の取得						0
自己株式の処分						2,170
ストック・オプションの権利行使						289
自己株式申込証拠金の入金						38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	515	1	0	514	75	438
当中間期の変動額合計	515	1	0	514	75	2,251
2006年9月30日残高	2,769	1	0	2,770	746	83,772

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.4.1～2006.9.30	2005.4.1～2005.9.30	2005.4.1～2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	862	348	4,318
減価償却費	6,834	7,304	15,735
投資有価証券売却益	53	60	169
引当金の減少額	501	238	80
売上債権の減少額	21,111	16,453	4,477
たな卸資産の増加額	7,632	8,299	4,105
仕入債務の増減額	22,408	15,695	14,247
その他	206	25,582	12,296
小計	1,994	5,619	22,127
利息及び配当金の受領額	152	135	172
利息の支払額	272	243	472
法人税等の支払額	3,620	2,261	2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,735	3,248	18,977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,235	2,187	7,735
有形固定資産の売却による収入	11	30	338
無形固定資産の取得による支出	9,414	5,680	11,381
投資有価証券の取得による支出	7,943	40	787
投資有価証券の売却による収入	69	69	299
その他	0	0	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,511	7,808	19,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	11,420	16	4,966
長期借入れによる収入	8,600	-	13,800
長期借入金の返済による支出	737	3,939	8,446
コマーシャル・ペーパーの純増加額	-	8,000	14,000
自己株式の売却による収入	2,170	-	-
自己株式の取得による支出	0	0	18,263
ストック・オプションの権利行使による収入	328	9	88
配当金の支払額	352	395	793
その他	107	78	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,320	3,610	5,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	-
現金及び現金同等物の増減額	3,925	949	4,843
現金及び現金同等物の期首残高	30,827	25,983	25,983
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,901	25,034	30,827

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

ユニアデックス(株)
日本ユニシス・ソリューション(株)
日本ユニシス・エクセリョーションズ(株)他

なお、USOLベトナムコーポレーションを2006年6月1日に設立し、当中間期より新たに連結子会社を含めており、2006年7月1日付けでユニアデックス(株)は日本ユニシス情報システム(株)を吸収合併いたしました。

また、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)は株式の取得により、当中間期より連結子会社となりましたが、みなし取得日を同社の期末日である2006年10月31日としたことから、上記連結子会社の数には含めておりません。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他2社）の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

非連結子会社および関連会社（(株)ユニスタッフ、他3社）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用部品他	移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

営業用コンピュータ (機械装置及び運搬具)	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
建物及び構築物 (有形固定資産のその他)	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。

ソフトウェア

イ．市場販売目的の
ソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ．自社利用の
ソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金
(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債、収益および費用は当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（7）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は83,024百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準）

当中間期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日））を適用しております。

追加情報

当社グループの総合力強化を目的とした機構改革の一環として、当中間期より日本ユニシス・ソリューション(株)は、販売部門を有しない、開発専門のコストセンターとして機能しており、同社が実施する業務のコスト精算方法を変更しております。この変更に伴い、当中間期より同社開発部門で発生する費用は全て製造費用として処理しており、当該部門で実施する営業支援業務は製造間接業務と位置付けております。この結果、従来の方法に比して、販売費及び一般管理費に計上される営業支援費が1,390百万円減少するとともに、売上原価が851百万円、たな卸資産が334百万円、ソフトウェアが204百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が539百万円それぞれ増加しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	76,449 百万円	79,532 百万円	77,547 百万円
2. 保証債務	3,145 百万円	3,839 百万円	3,455 百万円
3. 中間期末日の満期手形の会計処理 中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間期末日満期手形の金額は以下の通りであります。			
受取手形	90 百万円		
支払手形	139 百万円		

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間期

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	-	-	109,663
合計	109,663	-	-	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	15,418	0	1,535	13,883
合計	15,418	0	1,535	13,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,535 千株は、ストック・オプションの行使に伴う売却による減少 305 千株、その他売却による減少 1,230 千株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	353 百万円	3円75銭	2006年3月31日	2006年6月23日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年10月31日 取締役会	普通株式	359 百万円	利益剰余金	3円75銭	2006年9月30日	2006年12月8日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（前期）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
現金及び預金勘定	26,911	25,044	30,837
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10	10
現金及び現金同等物	26,901	25,034	30,827

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期については、連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、また、前年中間期および前期については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

・ 当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差額 百万円
(1) 株式	11,302	15,969	4,666
(2) 債券	50	48	1
計	11,352	16,017	4,664

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,447百万円
債券	100百万円
その他	28百万円

．前年中間期

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差額 百万円
株式	3,284	7,245	3,961

2．時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,395百万円
債券	100百万円
その他	32百万円

．前期

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	連結貸借対照表計上額 百万円	差額 百万円
(1)株式	3,741	9,275	5,534
(2)債券	50	46	3
計	3,791	9,322	5,531

2．時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,529百万円
債券	100百万円
その他	28百万円

デリバティブ取引

当中間期、前年中間期および前期については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	
	百万円	前年同期比
システムサービス	45,016	+ 15.0%
ソフトウェア	11,022	+ 43.5%
合計	56,039	+ 19.7%

(2) 受注状況

当中間期における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サービス	101,974	+19.2	103,052	+11.0
ソフトウェア	14,959	16.7	14,370	16.9
ハードウェア	23,243	40.4	17,982	+6.5
合計	140,178	1.6	135,405	+6.6

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額	
	百万円	前年同期比
サービス	86,608	+3.1
ソフトウェア	19,185	1.3
ハードウェア	30,732	1.2
合計	136,526	+1.5



2007年3月期

個別中間財務諸表の概要

2006年10月31日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎井 勝人
問合せ先責任者 役職名 執行役員広報部長 氏名 田崎 稔 TEL (03)5546-4111
決算取締役会開催日 2006年10月31日 配当支払開始日 2006年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2006年9月中間期の業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	103,065	0.1	1,443	-	2,806	-
2005年9月中間期	103,186	3.2	2,446	-	1,049	-
2006年3月期	250,230		2,734		1,195	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	2,930	-	30	83
2005年9月中間期	356	-	3	37
2006年3月期	674		6	61

(注) 期中平均株式数 2006年9月中間期 95,053,013株 2005年9月中間期 105,660,498株 2006年3月期 104,674,855株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年9月中間期	210,456	74,239	35.3	774	70
2005年9月中間期	210,370	87,617	41.6	829	18
2006年3月期	219,807	69,655	31.7	738	87

(注) 期末発行済株式数 2006年9月中間期 95,780,092株 2005年9月中間期 105,666,331株 2006年3月期 94,244,634株
期末自己株式数 2006年9月中間期 13,883,432株 2005年9月中間期 3,997,193株 2006年3月期 15,418,890株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~平成2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	257,000	1,400	5,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
2006年3月期	3.75	3.75	7.5
2007年3月期(実績)	3.75	-	7.5
2007年3月期(予想)	-	3.75	

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご告知ください。
なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

6 . 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.4.1～2006.9.30	2005.4.1～2005.9.30	2005.4.1～2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	103,065	103,186	250,230
売上原価	86,018	84,422	204,687
売上総利益	17,047	18,763	45,542
販売費及び一般管理費	18,490	21,209	48,276
営業損失	1,443	2,446	2,734
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	3,856	1,290	1,431
上場有価証券売却益	53	60	169
為替差益	340	-	-
その他	294	296	634
営業外費用			
支払利息	281	209	419
その他	14	40	277
經常利益（は損失）	2,806	1,049	1,195
特別利益			
固定資産売却益	0	17	21
貸倒引当金戻入益	14	14	-
その他	0	17	17
特別損失			
投資有価証券評価損	114	116	116
関係会社株式評価損	144	-	-
その他	6	30	139
税引前中間(当期)純利益 （は損失）	2,556	1,146	1,411
法人税、住民税及び事業税	1,440	21	51
法人税等調整額	1,814	812	788
中間(当期)純利益 （は損失）	2,930	356	674
前期繰越利益	-	50,033	50,033
中間配当額	-	-	396
中間（当期）未処分利益	-	49,676	48,962

中間貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.9.30	2005.9.30	2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	26,010	22,459	29,763
受取手形及び売掛金	44,720	55,596	62,999
たな卸資産	14,361	14,494	12,096
前払費用	8,729	14,583	14,882
繰延税金資産	5,271	2,819	4,256
貸付金	19,566	18,335	15,926
その他	2,866	2,364	4,266
貸倒引当金	53	60	68
流動資産合計	121,473	130,593	144,124
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	12,542	12,776	14,149
その他	4,474	4,660	4,578
有形固定資産合計	17,017	17,436	18,728
無形固定資産			
ソフトウェア	28,397	20,791	22,159
その他	22	26	24
無形固定資産合計	28,419	20,817	22,184
投資その他の資産			
投資有価証券	17,429	8,545	10,772
関係会社株式	2,849	2,662	2,662
前払年金費用	6,802	6,744	6,194
繰延税金資産	6,417	7,396	5,293
敷金	8,464	8,583	8,554
その他	2,096	8,070	1,816
貸倒引当金	515	480	523
投資その他の資産合計	43,545	41,521	34,771
固定資産合計	88,983	79,776	75,683
資産合計	210,456	210,370	219,807

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.9.30	2005.9.30	2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	30,302	61,185	62,757
短期借入金	16,400	-	5,000
長期借入金(1年以内)	2,237	5,244	2,050
コマーシャル・ペーパー	20,000	14,000	20,000
未払法人税等	569	81	171
未払費用	6,550	3,827	4,798
引当金	904	681	784
その他	15,378	11,593	16,689
流動負債合計	92,342	96,612	112,250
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	34,800	14,637	27,125
引当金	237	371	284
その他	838	3,131	2,491
固定負債合計	43,875	26,140	37,901
負債合計	136,217	122,753	150,152
(資本の部)			
資本金	-	5,483	5,483
資本剰余金			
資本準備金	-	15,281	15,281
その他資本剰余金	-	0	6
資本剰余金合計	-	15,282	15,288
利益剰余金			
利益準備金	-	1,370	1,370
任意積立金	-	16,921	16,921
中間(当期)未処分利益	-	49,676	49,636
利益剰余金合計	-	67,968	67,254
その他有価証券評価差額金	-	2,287	3,224
自己株式申込証拠金	-	0	2
自己株式	-	3,406	21,597
資本合計	-	87,617	69,655
負債及び資本合計	-	210,370	219,807

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006.9.30	2005.9.30	2006.3.31
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	-	-
資本剰余金			
資本準備金	15,281	-	-
その他資本剰余金	318	-	-
資本剰余金合計	15,600	-	-
利益剰余金			
利益準備金	1,370	-	-
その他利益剰余金			
任意積立金	15,945	-	-
繰越利益剰余金	52,497	-	-
利益剰余金合計	69,813	-	-
自己株式	19,446	-	-
自己株式申込証拠金	38	-	-
株主資本合計	71,489	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,748	-	-
繰延ヘッジ損益	1	-	-
評価・換算差額等合計	2,749	-	-
純資産合計	74,239	-	-
負債純資産合計	210,456	-	-

- (注) 1. 有形固定資産 68,910 百万円 71,907 百万円 70,059 百万円
減価償却累計額
2. 保証債務 2,354 百万円 2,993 百万円 2,663 百万円
3. 中間期末日満期手形の会計処理
中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、中間期末日満期手形の金額は以下の通りであります。
支払手形 11 百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間期(2006.4.1~2006.9.30)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 6	百万円 15,288
当中間期の変動額				
任意積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				-
取締役賞与(注)				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			448	448
ストック・オプションの 権利行使			135	135
自己株式申込証拠金の 入金				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				-
当中間期の変動額合計	-	-	312	312
2006年9月30日残高	5,483	15,281	318	15,600

	株主資本							
	利益 準備金	利益剰余金			自己株式 剰余金 合計	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		その他利益剰余金		剰余金 合計				
		任意 積立金	繰越利益 剰余金					
2006年3月31日残高	百万円 1,370	百万円 16,921	百万円 48,962	百万円 67,254	百万円 21,597	百万円 2	百万円 66,431	
当中間期の変動額								
任意積立金の取崩(注)		975	975	-			-	
剰余金の配当(注)			353	353			353	
取締役賞与(注)			18	18			18	
中間純利益			2,930	2,930			2,930	
自己株式の取得				-	0		0	
自己株式の処分				-	1,722		2,170	
ストック・オプションの 権利行使				-	428	2	289	
自己株式申込証拠金の 入金						38	38	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							-	
当中間期の変動額合計	-	975	3,534	2,558	2,150	35	5,057	
2006年9月30日残高	1,370	15,945	52,497	69,813	19,446	38	71,489	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	百万円 3,224	百万円 -	百万円 3,224	百万円 69,655
当中間期の変動額				
任意積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				353
取締役賞与(注)				18
中間純利益				2,930
自己株式の取得				0
自己株式の処分				2,170
ストック・オプションの 権利行使				289
自己株式申込証拠金の 入金				38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	475	1	474	474
当中間期の変動額合計	475	1	474	4,583
2006年9月30日残高	2,748	1	2,749	74,239

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。